

多文化共生の推進に関する研究会

外国人住民への行政サービスの的確な提供のあり方分科会（第3回会合）

平成18年10月7日

【山脇座長】 ただいまから、多文化共生の推進に関する研究会、外国人住民への行政サービスの的確な提供のあり方に関する分科会を始めたいと思います。

本日は法務省入国管理局の北村登録管理官補佐官、それから、総務省自治行政局市町村課の寺田本人確認情報保護専門官にも、後ほど御参加いただくことになっております。

議事に入る前に、事務局から連絡事項をお願いいたします。

【志田補佐】 資料の確認をさせていただきたいと思います。まず、議事次第のほかに資料1、イシ委員の資料でございます。今お配りしたものを含めまして、資料1がイシ委員の資料でございます。それから、資料2が段委員の資料、資料3が李委員の資料、資料4としまして、事務局から骨子(案)をつけさせていただいております。資料5が、総務省の市町村課の住民基本台帳に関します資料でございます。

【山脇座長】

それでは、イシ委員から御説明をお願いしたいと思います。

【イシ委員】 よろしくお願いいたします。資料1ー①というものとあわせて、このレジメを読んでいただきながら、聞いていただければと思います。前半が「外国人登録制度について」で1番です。2番が「行政サービスの提供について」です。1番は最初に書いていますように、外国人登録制度にかかわって、住民票といいですか、住基台帳への登録ということに賛成です。ただし、現実論として仮にそういうアイデアが実現されないとすれば、外国人登録制度がそのまま継続される場合は、それを前提に以下の要望があります。

1点目が、携帯義務の廃止です。多くの外国人はこの点がどうも納得できない、なぜそれを常時携帯しなければいけないのか。しかも携帯してない場合には、かなり重い罰則がなぜ科せられるのかということです。つまりそれにかかわって写真入りの、きちんとした身分証明書を携帯していれば、それだけでは認められないのかということです。

2つ目が、現状では、ここでは外国人登録済証明書と書いてしまいましたが、実はその後、たしか登録原票記載事項証明書と、ネーミングは変わっていると思いますが、その登録済証明書がいろいろな場合に要求をされるわけです。これをとるには多くの外国人は、仕事を休むなどして市役所に出向かなければならないので、かなり経済的にも大変です。したがって、外国人登録証明書を常時携帯しなければいけないのであれば、なぜその提示、あるいは、そのコピーで認めてくれないのかということです。つまり証明書も常時携帯しなければいけないにもかかわらず、それとは別に登録しているということを、わざわざ証明する証明書を新たに、とりにいかなければいけないところに、やはり何か管理の意識と

いうか、そういうベクトルみたいなものが強く感じられるわけです。

最後に、廃止された指紋押捺の義務は、いかなる場合にも復活させてはならないということ、一応念を押しているわけです。

あと、レジュメには挙げていませんが、追加で申し上げたいのは、1つは、実際に外国人が市役所や区役所の窓口に行って、そこで外国人登録証明書を発行してもらうときには、名前の表記という大きな課題が出てくると思います。これはパスポートに記載されているとおりの、例えばブラジル人の場合はアルファベットですが、そのアルファベットの表記というのがまず出てくると思いますが、それとは別にかつては通名と呼ばれていて、今ではそういう通名というような書き方はされておらず、アルファベットの下に、僕の場合は括弧入りで名前が書かれるわけです。例えば僕の場合は担当の窓口の人に何も聞かれずに、どういう論理に基づいてなのか、漢字で「石」、それに引き続きミドルネームを平仮名で「あきみつ」、最後に片仮名で「アンジェロ」というふうに、いかなる論理に基づいても説明がつかない表記を、いわば勝手に担当の窓口の思いつきで、そういう書き方をしていたわけであって、何をお願いしたいかといいますと、外国人に自分の名前の表記について、どういうふうに表記すればいいのかと、一言聞いてくださればというお願いです。

ちなみに僕の場合は数年後に、自分が申し出ればそれを訂正や、修正することができるということを後で知りました。つまり窓口の人は教えてくれなかったのですが、後に、自力でその情報を得たので、市役所に出向いて名前を変えてもらって片仮名で「アンジェロ・アキミツ・イシ」と、すなわちアルファベットをそのまま片仮名表記に、置きかえたような表記に変えてもらっています。

次に、行政サービスの提供についてです。紹介だけですが、まずエスニックメディアの事情というのが、かなり頻繁に変わっているということです。それについては、この追加資料の後半のほうの『解釈と鑑賞』という、特集「南米の日本人と日本語」の中で、「在日ブラジル人メディアの新たな展開」について書いている論文がありますので、それを読んでください。

あと、資料1-①の最初のページというのは、国勢調査関係で実は外国人は調査される側だけではなく、調査する側にもなっていて、さらに要望としてはその調査のデータを分析する側にも、ぜひ仲間入りさせてもらいたいという、ニュアンスのことも書かせていただきました。

あとは、レジュメの最後の5行だけ一応読み上げさせていただきますと、「前述した提言の大前提は、行政サービスの多言語対応の徹底である。各種の書類のみならず、窓口対応でのポルトガル語等のバイリンガル・スタッフの確保が必然である。ここで言うバイリンガル・スタッフとは、日本語が話せる外国人に限らず、外国語が話せる日本人をも念頭に置いている。各分野での現場を担う担当者が勤務時間内に」、願わくば、外国語の学習に挑むことができるための、いろいろな環境づくりなどの取り組みが必然であると考えられます。

また、このように書かせていただいた前提というのは、前にもこの研究会で申し上げたとおり、例えば同じ行政でも警視庁、警察庁では予算もつけて、そして警視庁、警察庁の職員に当たる警察官に、勤務時間内に1年間のいわばサバティカル・イヤーという、彼らが熱心にポルトガル語なりスペイン語なりを、語学研修するための時間を与えてあげているわけです。それはもう既に起きてしまった外国人犯罪の、取り締まりのための対策であって、ならば、なぜそうでなくて、そういう犯罪が起きる根っこの部分を解決する、つまり予防策に当たる例えば教育現場なり、行政のいろいろな窓口の現場で、そこでうまく外国人たちをサポートするような体制づくり、例えばこういう語学研修の余裕を与えることが、なぜできないのかという問いかけです。

もう一点、レジュメにはないことを一言追加させていただきますと、こだわりかもしれませんが、外国人登録証明書の話に戻りまして、英語の表記がCertificate of alien registrationになっている。つまりそこではAlienという言葉が使われていまして、これがかなり外国人の中で不評であるということも一言申し上げます。これはもちろんアメリカでも外国人登録を、Alienという言葉を使っているということはわかっていますし、おそらくそれを踏まえて日本の場合も、使っていると思いますが、在日外国人の中では不評であって、例えば渋谷では、Foreign registrationという言い方に変えています。横浜の場合は調べたところ、Non-Japanese registrationという表記がなされていました。そういう言い換えも現場では、自治体レベルではなされているということです。

あとはレジュメのほうを読んでください。どうもありがとうございました。

【山脇座長】 どうもありがとうございました。では、御質問をお願いいたしでは、この国勢調査の記事を大変興味深く読ませていただきました。それで実際に全国の国勢調査で、外国人が何人ぐらい調査員として参加をしているか、そういうデータというのはあるのでしょうか。

【時澤国際室長】 担当部局が違うのでわかりません。

【山脇座長】 調べればわかりますか。

【時澤国際室長】 多分把握していないいいのではないかと思います。調査員というのはおそらく自治体のほうにお願いしていますから、そこまでの把握というのは、できないのではないかと思います。

【山脇座長】 そうですか。自治体レベルではいかがですか。

【岡崎委員】 去年の国勢調査のときに、国際交流協会と国際課に調査員の依頼がありました。特に四日市の場合はブラジルの方が、集住している地区がありますので、ポルトガル語のできる調査員を何人か配置したいという協力依頼がありました。少なくとも15人ぐらいは、かかわったのではないかと思います。

【山脇座長】 それは調査員全体の中で何%ぐらいになりますか。

【山脇座長】 わからなければ結構です。

【岡崎委員】 相当な数です。

【時澤国際室長】 かなりの数いらっしゃると思います。

【岡崎委員】 非常に狭い地域で1人ずつ担当しますので。

【山脇座長】 比率とするとかなり小さいですね。

【山脇座長】 ありがとうございます。川崎市はどうですか？

【小池委員】 直接そちらを担当したことがないのですが、多分、四日市さんのように配慮はしてないと思います。多くは町内会を通じて、地元をよく知っている方に回っていただいているので、その方たちを調査員にというのが基本になっていると思います。ですから、その中で町内会に役員で、外国人の方がいるとすれば可能性はありますが、あえて日本語が通じないといけないからというような配慮は、ちょっと聞いたことないです。

【山脇座長】 ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

【岡山委員】 御説明ありました外国人登録証以外に、外国人登録済証明ですか、今、名前が変わっているということですが、この提出を求められる理由というのはなぜでしょうか。それは外国人登録証というのが書きかえられていなかったり、住所が変わっていてもそのままになっているから、あるいは、そうなっていてもわからないからと、そういうふうな問題があるからそういうものを、かわりに提出を求められるのかということが理由なのか、お聞きしたいのが1つと、それから、外国人登録済証明書というのは、いつの時点でとったものでもよいのでしょうか、古くてもよいのでしょうか。何か有効期限はあるのかないのか、これはイシさんご存じかどうか、あるいは、総務省さんのほうがよろしいのか。

【岡山委員】 それから、もう一つは、Alienの表記の問題です。これは例えば成田空港でも実はJapanese PassportとAlien Passportと、昔、表記があったのが、実は私どもの顧問から外務省を通じて法務省にクレームして、今はForeign Passportに変わっています。ですから、なぜそこが変わったのに、こちらのほうが変わってないのかなというのが1つ。

それから、もう一つは、ボランティアで例えばポルトガルの翻訳とか、そういったものについて日本人の参画をとということですが、例えば日本貿易会で商社の委員の方で、いろいろな言葉を話せる方、例えば貿易とか投資についての分野でのボランティアを募集されています。例えばそういった方々についても、自分たちの住んでいる地域のこういう分野での、ボランティアに協力してもらうということを、お願いしてもいいのかなという感じがしました。かなりの数の方が登録されています。

【山脇座長】 ありがとうございます。小池さん、コメントありますか。

【小池委員】 身分証明書が、今、名称が変わったということで御紹介がありましたけれども、登録原票記載事項証明書、一般的な話では日本人の住民票と同じように使われていると聞いています。一方で、日本人が例えば運転免許証みたいなもので済むところを、もしかするとこういった証明書を要求されているケースが、あるかもしれないのですが細かいところまではわかりません。

【山脇座長】 ありがとうございました。何か今の点に関しまして御発言があれば？

【イシ委員】 成田で表示が変わったということは、ほんとうにありがたい話です。おそらくその点については後で出席される国の方には、その質問をぶつけたいです

【山脇座長】 この点は後ほど担当の方がいらっしゃったときにお伺いしてみたいと思います。ほかにいかがでしょうか。

【岡崎委員】 住民票はおおむね3カ月というのが、はっきりした期限とそこに書いてあるわけではないけれども、取り扱つかわれる場合が多いのですが、この登録事項記載証明書も同じということでしょうか。

【小池委員】 みたいです。

【山脇座長】 よろしいですか。ほかにございませんか。

【近藤委員】 もう一つ、外登制度の場合に指紋押捺の義務の復活云々というのは、多分、入管法で別の形でできて、事実上、1回出国してまた入ってくると、特別永住者以外は多分押捺しないといけないのではないのですか。だから、外登制度上の復活はもう必要性がないけれども、入管法上で似たような取り扱いになる可能性が高いのではないのですか、そういう状況ではないかと思うのですが。

【山脇座長】 おそらくそういうことだと思います。

【近藤委員】 それを要するに事実上の復活としてとらえて、それがいけないということですか。それとも、あまり必要性もないでしょうけれども、外登証であえてそんなのをもう一度復活させてはいけない、どちらの意味でしょうか。

【イシ委員】 これはもちろんこの制度のみについて言及したのではなくて、いわゆる日本国政府による外国籍住民管理という意味で、僕は発言しているわけです。したがって、今、委員がおっしゃった……。

【近藤委員】 入管法そのものも含むという意味ですね。

【イシ委員】 そうですね、今おっしゃったような動きに対しても、やはり在日ブラジル人コミュニティの間ではやっぱり拒否反応が示されていますね。

【山脇座長】 よろしいでしょうか。

それでは、時間が来ましたので、続いて、段委員からの御発表をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【段委員】 今回、私の報告としてはあくまでも個人の体験から感じた、行政側の外国人住民に対するサービス、そういったものをマクロの視点から幾つか、提言を中心に申し上げます。

まず1番目は、個人の体験としては2点のことを感じておりますが、1つは、15年前に豊島区に住んでいたとき、豊島区の外国語広報紙、中国版の「ニーハオ・トシマ」という編集協力者を、1年間やらせていただきまして、そのときやはり中国の情報発信は区役所として、力を入れていたということはすごく感心し、私も91年8月に来日した者ですが、92年4月に採用されて、そのとき日本語もほとんど話せなかったということで、中

国語でしたけれども、通訳できる中国語の達者な役所の方もいましたのでそのためそのとき感じたのは、やはり中国語で情報発信して、中国人登録者に対するサービスはすごくよかったと感じて、去年、改めて豊島区の区民になったら、そのような中国広報紙はもう既に廃止されて、停刊されているということをすごく残念に思いました。

それから、坂中前東京入国管理局長との交流について、後ろに添付されている資料を見てくださいと思います。この本は私にとっても大変ありがたい本で、多くの方に薦めております。こういった小さいポケットのサイズで、縦組みは日本語で、横組みは中国語です。この本は実は発行されて日本の中国人社会だけではなく、中国国内でも大きな反響がありました。いわゆるこれは政府の外国人政策としてとらえているということです。

特に今年の6月号の『GAIKO FORUM』に、坂中さんが「在日中国人は友好の架け橋となる」、この資料の③のところの長い論文を書িয়েくれました。坂中さんは、出版を通して、彼との交流も深めていくうちに、役所の方もこんなに優しい、温かいかなといったイメージ転換、そういう体験もありました。

次の2番目に入りたいと思います。私はやはり研究会の報告をいろいろ聞いてみて、基本的に私たち外国人の要望はたくさんありまして、幾つか私の体験から、皆さんに参考にしていただければと思います。基本的には公務員の方、役所の方の考え方、意識の転換、これは大きな転換をしなければならないということです。キーワードは、外国人住民はゲストであると同時に、多文化共生社会の主人公でもある。外国人住民へのサービスを提供すると同時に、いろいろな活動に参加・協力・貢献させることは重要であると思います。

ここでは最後の3枚の資料を見てくださいと思いますが、資料2-④のところ、共同通信の配信、「中国の実像」の連載、その中にアメリカの中国移民のことが書かれておりまして、この中で線を引いたところは「中国系市長も誕生した」、それから、次のところでは、シリコン「バレーというのは場所ではない。夢を実現できる環境のことなのだ」、それで最後は「チャンスを与えてくれた米国に強い愛国心を持っている。星条旗に忠誠を誓う」といった言葉、それから、最後のページに、アメリカの人口は移民流入、出生率も高く、これはやっぱり3億を突破した米国に外国人、特に移民の数はこんなに多い。ちなみに日本には60万人の在日中国人、アメリカの中国系人口は300万を超えているということです。10番目の日本、そして3番目のアメリカといったデータを考えていただければということです。

【段委員】 では、この次にまいります。ポイントとして私が考えているのは、外国人住民への情報提供にもっと力を入れてほしい、日本人住民と外国人住民との交流できるチャンスを増やしてほしい、外国人住民の力をもっと活用すべき手はないかなということです。具体的にこの3つ、1つは、日本語版広報紙に外国人向け、あるいは関連紙面をつくって、コラムを設けて情報を提供すべきだ。今、各市は、多分そういった外国語専門の情報誌つくるのは、予算面、いろいろな制限もあると思いますが、実は長く住んでいる外国人にとっては、日本語の情報で十分伝わる、読めるということですから、日本語版の広報

紙でそういったコラム、紙面をつくったらいかがでしょう。外国人の声や地域住民の声を掲載して、地域住民との交流を図り、相互理解と協力を深めていくということです。

それから、語学堪能の方を活用し、同国出身者へのサービス事業に協力者として採用する。特に自然災害発生時の外国語ボランティア登録は至急行うべきではないかと思います。地域住民のサービスとして、語学講座・国際理解講座に外国人住民を活用すべきだと思います。それから、外国人住民の人的ネットワーク、特にいろいろな団体がありますので、そういったネットワークを活用して、日本の国際交流にもっと大きな役割を果たすべきではないかと思います。それぞれの出身国の民間大使として、日本との交流に役に立たせることは、十分あるのではないかと思います。

それから、次の、具体的にそういったアイデアですが、あくまでも個人の考えですが、外国人登録係は小さい係、あるいは、担当者も少ないということもあって、やはり外国人サービス課に昇格したほうがよいと思います。担当者を増員して、外国人住民の非常勤スタッフを採用すべきではないかと思います。特に町内会の外国人住民参加状況に関する調査、アドバイス提供の必要もあるのではないかと思います。私の回りの友達も町内会の回覧板を見たことあるのは、今、知り合いの中ではほとんどいないということです。せいぜい1割、2割くらい、ちなみに私の今住んでいるところも、町内会に引っ越して来たとき参加する意向を伝えたのですが、回覧板は1年たっても全く回覧してくれない。一人一人の外国人住民の力を活用すると同時に、いろいろな外国人住民団体の協力を得るべきではないかと思います。そして各団体と外国人が経営する物産店、飲食店、カラオケ店などへの支援活動も、検討すべきではないかと思います。役所からは外国人住民への情報発信に当たって、外国人住民が運営しているメディアを多いに活用すべきではないかと思います。

やはりポイントは最後の1行ですけれども、もちろんこれは大きな問題でもあるし、すぐ実現できるものではないが、一番重要なのは外国人住民の参政権問題を、もっと真剣に検討すべきではないかと思います。外国人住民会議、多文化共生フォーラムの創設は、重要な課題になってくると思います。ちょうど今日来る前に夕べ中国の中央テレビ局が放送した、アメリカ、カナダの中国人の事情を見まして、その中国語圏の議員さんは何人も、そして、大臣クラスの幹部も、ブッシュ大統領のもとで頑張っている中国語圏の大臣も紹介されまして、やはりこういった参政問題はこれから出てくる。そういった参政問題ができればこういった問題も、自然に発展していくと思います。以上で終わらせていただきます。

【山脇座長】 ありがとうございました。

段さんから情報、交流、活用の、3つのポイントをお持ちいただいたかと思いますけれども、御質問やコメントありましたらお願いします。

【近藤委員】 後半のほうに支援活動を検討すべきとありますが、具体的にどのようなもの、または、ここには書いてないけれども、外国にメディアがいろいろな情報を発信しているわけで、そういう外国人メディアへの支援として、実際されているわけですが、

何かこういう支援があったらいいなというのがもしあれば。

【段委員】 1つは、情報面の支援ですけれども、例えば池袋だけでも中国系の新聞・雑誌全部で6社ありますが、豊島区からの情報提供は1回もないということです。もちろん豊島区に限らず東京都、政府から、そういった中国語メディアに、直接、日本の情報でもそのままファクス、あるいは、メールを流したらどうかと思います。もう一つは、区役所の広報室はそれぞれの駅とか、いろいろなところに置いてもらえますけれども、中国語、あるいは、外国語の広報紙はそういった公民館とか、施設で「置いてはだめ」ですよ。それはほんとうに残念です。せっかく外国語の広報紙や情報誌、新聞・雑誌つくっても、役所の場所は絶対置いてはいけない。これは時代おくれです。

せっかく区立の施設、公民館、社会計画がいっぱいあるのに。豊島区でつくったのも十何カ所、正確な数字はないですが、そういったところに外国人がつくった広報紙も置いてもらえれば、これはすごくありがたいです。これは政府がお金も出す必要もないし、ただ場所の提供だけです。今、こう言ったら皆さんのものは民間のものですから置いてはいけない。私もそういった体験もあるし、これも支援活動で、もちろん携帯電話で、もし例えばそういった情報を掲載するとき、外国人向けの情報の掲載、例えば大手新聞の場合はいつも政府の広報を出しているんですね、それはただじゃないと思うんです。大手新聞の一面によくそういった広報があります。外国語の広報紙にそういった広告じゃなくても、知らせを出すとき広告料を安くても支払ったらどうかと思います。

【山脇座長】 今の件について自治体の方から、コメントがあればお願いいたします。

【岡崎委員】 今、段さんがおっしゃった外国語の広報誌というのはどのような種類のものですか。

【段委員】 新聞、雑誌。

【段委員】 雑誌と。

【段委員】 そうですね、中国人社会が、今、発行している新聞、雑誌、全国でテレビも含めて40種類あります。これは大きな宝物です。日本人の方も読まれていますし、中国人の60万人向けのものですが、ただそういった情報すべての多くを断っていけないと思います。やはり代表的な、あるいは、問題なさそうなものは置いてもらってもいいかなという感じです。

【岡崎委員】 行政機関の関係窓口には、市あるいは国等行政関係や公共機関のものをおいているので、難しいところは確かにあります。どこまでがOKだということは、多様なメディアからいろいろなものが出ているので、今後、検討していかなくてはならないと思います。

【段委員】 それは私も賛成します。1つは、例えば1つの区、1つの市は1つの外国語地方センターはつくったらどうか。すべての情報を集めて1カ所で多くあれば活用する。すべての公的機関に置くのではなく、まとめて。今、私のところは、ほとんど中国情報誌は集めて、バックナンバーまで保管していますけれども、少なくともそういった考えは検

討していく必要があると思います。

【山口委員】 国際交流協会が本来そういう役割を果たすべきだと思いますよね。

【岡崎委員】 そういうところには外国の新聞とか置きますし……。

【段委員】 そこでもない。

【山口委員】 ないのですか。

【段委員】 ない。

【イシ委員】 外国人登録の窓口のところにも、ほんとうに置けるはずですよ。

【段委員】 そこも全然置いてくれない。

【イシ委員】 あと、ごめんなさい、多分、現実論としては、少なくとも各地の図書館は対応できるのではないのでしょうか。それを徹底させて……。

【イシ委員】 少なくとも図書館に行けば、そういうのを全部集めていると。多分、行政の側はフリーペーパーとか、フリー雑誌という扱いですね。しかし、これがほんとうにあなどれない影響力と普及率と、そして内容の面でも充実しているわけですから。

【岡崎委員】 例えば四日市の笹川共生サロンという、ブラジルの方が集住している地区にある場所では、ブラジルの関係のフリーペーパーもあるし、当然、ポルトガル語版の新聞なども、置けていますが、

山本 要するにそういうメディアに四日市市は情報提供とか、そういうのはタイアップというのですか、どうですか。

【岡崎委員】 集住都市会議のとき、去年も来ていただいたことがあるので、もちろんタイアップしていきたいと思っています。しかし、現在、知り得ているのは一、二社という、ごく少ないところです。

【山脇座長】 時間が来てしまったので、一言だけお願いいたします。

【李委員】 エスクニックペーパー、特にフリーペーパーのことですが、逆機能もすごく今発達しています。つまり韓国語のみということで、売春の広告とか、不法送金とか、そういう不法広告がすごく流れています。すべてじゃないですけども、一部のメディアで、そういうところを統制していないわけです。つまり監督とか、そういう監視してないということもありますので、それはもう自治体とか、あるいは、警察とか、どこかでそういう不法的なことがならないような、そういうことはしてほしいですね。

【山脇座長】 ありがとうございます。段さんから、今、公務員の意識をまず転換してほしいという御指摘ありました。つい1週間ぐらい前に神奈川新聞が、神奈川県内の7割の自治体が住民意識調査するときに、日本人だけを対象に調査をしていて、外国人はそれに入れてなかったという、新聞報道があったことを思い出しました。

では、また後で総括的に議論したいと思いますので、続けて、李さんからの御発表をお願いしたいと思います。

【李委員】 私の資料は資料3というもので、追加資料できょう配った1枚の資料がございますので、説明させていただきます。この韓国系ニューカマーズ調査は、去年、社会

安全研究財団というところから助成をいただいて、韓国人ニューカマー研究家10人ぐらい集まって、1年間ぐらい研究をして、その中の1つですけれども、主に私は大久保地域の韓国人ニューカマーを対象に、調査を担当したのですが、それを法政大学のタジマ先生が分析したものです。それで一応共同研究ということで本におさまっていますが、その中でタジマ先生の協力を得て、発表させていただきたいと思います。

簡単に説明させていただきますと、母集団として大久保百人町地域ですが、最初の2004年の統計を見ますと、3人の中で1人は、つまり百人町大久保地域の3人の中の1人は外国人という状況の中で、特に大久保一丁目の地域は44%、つまり2人の中で1人は外国人登録をしている、そういう方々で構成しています。それですごく外国人が密集している、そういうところの中で韓国人のニューカマーに対して調査をしたのですが、その中で211名のアンケートをつくって、その中でインタビューをして出た結果を、説明申し上げたいと思います。

最初に、4ページを見ますと、来日した韓国人の場合はすごく学歴が高いということですが、高校卒業の方が23.9%、残りの7割、70%ぐらいは短大から大学院まで卒業したということで、学歴がある程度高いほうだと思います。

その次のページで、来日をした時期ですが、調査対象者の8割ぐらいは95年以降ですけれども、95年以前、つまり5年以前までずっと住んでいた方々が2割程度です。つまり5年以上住んだということは、定住の傾向があると思うのですが、そのぐらいの方々が全体の2割程度、2割程度は定住の意識があるかなと思っております。

次のページで、平均滞在年数は4年ぐらいですが、4年定住した方が平均的に大久保地域にはいたということです。あと、来日の目的ですが、8割、9割の方が日本語を勉強するか、進学するか、あるいは、日本語を知りたい、日本社会を知りたいということで、就職目的の人は1割くらいです。

あと、住宅を探す方法ですが、それが6ページです。日本人は不動産屋に頼むのですが、韓国人の場合は32%が不動産屋にお願いして、それ以外は韓国人の友人に頼んだり、あるいは、インターネットで探したりして、不動産屋以外のところで住宅を探したということは、おもしろい傾向かなと思います。

あと、8ページですが、家族状況は、未婚者が8割くらいで、既婚者が2割程度で17.3%になっております。

あと、民族トラブルの経験ですが、8ページの下のほう、約7割、76.6%の方がトラブルはなかったということですが、しかし、22.9%、つまり2割程度の方々が民族的なトラブルを、あるいは、差別も含めて、そういう経験があったと答えています。

あと、仕事のことで、平均的な給料は、格差が多かったということもあると思いますが、15万円程度です。

あと、滞在形態ですが、73.0%が留学生、就学生ということで、残りの2割程度は就業ビザとか、そういう職業を持つというビザでいました。

【李委員】 次に、日本社会で継続して住みたいかということですが、住みたいという人が22%ぐらいでしたので、約2割程度は多分日本で永住したい、そういう感覚を持っているのではないかと考えております。残りの80%ぐらいは多分4年ぐらい住んでいて、帰るのではないかと考えております。

あと、15ページですが、日本社会に貢献できることを自由応答としたのですが、43%の人々が何らかの形で貢献する、もちろん27%の人は貢献できることはないと答えましたが、やはり43%ぐらいの人は何らかの形で、日本社会に貢献したいということに注目したいと考えております。

以下はいろいろありますので、省略させていただいて、一番後ろの「外国人への行政サービスの開発」の1枚紙ですが、私の提案として「国の取り組み」と「自治体の取り組み」があるかと思ひまして、とりあえず国の取り組みとしては、外国人登録制度の見直し、山脇先生は廃止を求めているようですが、私も基本的には賛成ですが、それが難しい場合には大胆に改革する必要があると考えております。それでイメージの悪い外国人登録証という名前も改定する、そういうことも1つの方法ではないか。そのかわりにいろいろなカードに特典をつける。例えばシルバーパスのような、そういういい面をつけるということも、1つの方法ではないかと思ひます。とんでもない考え方かもしれないですが、外国人手当を支給することも、1つの方法ではないかなと思ひますが、それはもう財源としてODAに回すお金をちょっと入れたり、あるいは、カナダの場合は一時滞在の外国人には、税金を還付するためにソーシャル・インシュアランスの、IDカードを発行しますが、そういったメリットがあれば外国人登録証もすごくみんな欲しがると、そういうふうになるかなと思ひます。

あと、基本的な市民権として参政権、これはもう段委員もおっしゃったことですが、それも真剣に検討しなければならないと考えております。また、外国人市民憲章というものですが、こういうことはやはり幾ら政府が、あるいは、自治体でいろいろな措置をやっても、日本国民一人一人の意識が変わらなければ、外国人に対するそういうことは変わらないということで、やはり全体的な日本人の意識を変えるためには、国側からの積極的な法的な改定とか、制定とか、そういうことも必要ではないかと考えております。

あと、自治体の取り組みですが、やはり段委員もおっしゃったとおり、外国人に対する役所の意識が必要ではないかと考えております。それで外国人といっても8割程度の方は平均的に、韓国人の場合ですが、4年ぐらい住んでいて、あるいは帰る、残り2割ぐらい程度の外国人が定住する意思がある、そういうことをきちんと踏んだ上で、政策もとるべきではないかと考えております。それで今まで管理対象だった外国人を、サービスを顧客として取り上げる必要があるかなと考えております。特に外国人の公務員採用ですが、例えば一般企業であれば例えば新宿のほうは1割が外国人ですが、お客の1割が外国人であれば、必ず企業であればそういう担当、外国人スタッフを置くとか、そういうふうにとると思うのですが、やはり役所の場合はちょっと遅くなっていて、現在、新宿では1

人はいると思ったのですが、そんなに多くないと思っております。

あと、外国人窓口の一元化ですが、外国人登録は区役所でやっていて、新宿で言えば多文化共生プラザがありますが、そういうところで日本語研修とか、いろいろな適応教育とか行いますが、そういうことを分けることによって、人が集まらずいろいろ限界が見られる。ですから、そういうことはできれば一元化してやる必要があるではないかと思っております。

あと、外国人サポータも民生委員とか児童委員のように、外国人が外国人をサポートするということもできるし、もちろん日本人が外国人をサポートする、そういうこともできると思っております。それで最後は、国での市民憲章を受けて自治体では外国人市民基本条例とか、そういうことを定めてやっていくことが、必要ではないかと思っております。私の発表は以上です。

【山脇座長】 どうもありがとうございました。では、御質問いかがでしょうか。

【岡山委員】 不動産、銀行など民間の意識改革と書かれて、特にここは何もおっしゃらなかったが、不動産とかは大体わかりますが、銀行では、何か融資だとか、口座開設とか、そういったところがなかなか難しいということですか。

【李委員】 そうですね、最初は口座開設が難しいということです。例えば私の社員の給料を振り込むために、同じ会社の通帳が置かれる支店に、同じ銀行の同じ支店の通帳をつくるように社員に言いました。しかし、銀行からはこちらに住んでないからつくってくれないと言うのです。ですから、もちろん銀行によってつくってくれるところもあるのですが、つくってくれないところもありまして、そういう場合は手渡しで給料あげるしかないとか、私の経験だと最初に会社をつくって、会社の謄本を持って会社の名前で通帳をつくってくださいと言ったら、あなたはまだビザが投資系ビザじゃなくて、注文式ビザですからつくってあげないとかいう経験もあって、やはりいろいろ民間のレベルで、特に銀行のレベルではかなりおくらしているかと思っております。

【山口委員】 銀行の場合は外国人登録をしていれば、つくってもらえるのではないのでしょうか。

【李委員】 それが当たり前だと思うのですが、やはりくれません。

【山口委員】 くないのですか。

【李委員】 ええ。

【李委員】 自分の居住地があるところではつくってくれるらしいのですけれども、会社の近くにある支店ではつくってくれないらしいですね。

【李委員】 例えばどこの企業でもそうだと思うのですが、振込手数料というのはもう何十万ですね、1年間で何十万、百万超える場合もあるので、なるべく社員の給料は同じところで手数料かかりたくありません。でも、それができない。

【山脇座長】 ほかにいかがでしょうか。

【イシ委員】 この外国人手当というのが、何かちょっと新鮮な発想だなと思ったので、

何か補足説明を？

【李委員】　そうですね、つまり日本人から見るととんでもない考え方かもしれないですけども、私の場合は日本に来て、特に留学に来て奨学金をたくさんいただいたので、今、この仕事をして税金は正直に、おくれないように率先して納めているのですが、そういうことだと思います。何か恩恵をもらったら、それは必ず忘れずに恩返しをしたいという気持ちはだれでもあると思うので、やはり最初日本に来てちょっと1年目とか、それこそ日本語もできない、苦勞している、そのときに外国人登録証を持っていれば、例えばもう1,000円でも2,000円でもいいですよ、5,000円でもいいし、月ですね、そういうふうに手当をもらえば、後はそういう人が給料もらってストックができるときには、ちゃんと税金も納めるのではないかというふうな発想ですね。

【山脇座長】　本日、田村委員は欠席されていますが、田村委員は外国人住民に対して、日本語教室のクーポンとか、あるいは、多言語の翻訳とか、通訳サービスの何かクーポンのようなものを、つくったらどうかということを以前おっしゃっていたと思います。多分そういう発想に近いのではないのでしょうか。つまり登録することによってメリットがあるという発想ですね。

【山口委員】　自治体の場合を考えると、特に国際交流が華やかなころは、留学生に対しても奨学金を、例えば月1万円とか支給していた時期がありました。しかし、財源が厳しくなるに従って、にカットされてきたという経過あります。そして今の状況からいうと、税金を払う人に対してはサービスをする、税金も払わない人に対してサービスはしたくないという、それは当たり前のことなのですが、それだけが強調されつつあるのが非常に怖いような気がしています。だから、李さんのような恩恵をこうむることによって、日本に貢献しようという人だって出てきますし、いるわけですから、義務をちゃんとしろということだけを、強調しつつあるような、そんなような風潮に少なくなってきているのかなという気がします。

【山脇座長】　ありがとうございます。ほかにいかがですか。

【岡崎委員】　義務のことばかり言うのはおかしいけれども、日本人にとっても外国人にとっても、やはり権利を保障するとともに、義務を遂行するようにセットだと思います。

【山脇座長】　ほかにいかがでしょうか。

1点、私からですが、下のほうの外国人サポータというのは、おそらくこれは今年愛知県で多文化ソーシャルワーカーの、養成講座というのをやっていて、多分、李委員の発想に近いことが、実際に一部の自治体で始まっているのではないかと思います。

それでは、ひとまずここで3人の御発表と質疑応答を、終わらせていただきたいと思います。

続けて、事務局からこの分科会の報告書の骨子(案)に関する御説明をいただきまして、それを踏まえた上で全体討論に移っていきたいと思います。

【志田補佐】　それでは、簡単に説明します。年度も後半に入りまして、そろそろ年度

末の報告書をにらみながら、まとめの作業に入らせていただきたいと思います。そういう意味で、骨子の(案)という形で、お示しさせていただいているところでございます。

【志田補佐】 資料4をごらんいただきたいと思います。資料4としてお配りしているものがございます。

【志田補佐】 その資料4ですが、序文があって、課題の1としまして、「所在情報の的確な把握のあり方」、それから、次の2ページの下ですけれども、「外国人への多様な言語による情報提供のあり方」という柱を書かせていただいて、最後「まとめ」という形にしております。この柱につきましては、昨年度の研究会で特に我々が行政の分科会に送った課題を柱にしておりまして、座長と御相談の上、こういう形でまとめていければと、書いてあるところでございます。少し具体的に申し上げますと、課題1につきましては、まず1つ、①というのがページの真ん中にございますけれども、なぜ所在情報を迅速かつ的確に把握するのが難しいのか、それをきちんと分析しようということです。

これにつきましては、昨年の研究会で2つ大きくあるのではないかと、指摘をいただいているところでございまして、1つは、行政側、役所側の理由によるもの、例えば広報、啓発が不足しているであるとか、あるいは、例えば外国人登録などは本人申請という形にしていますので、申請に来ない限り、情報は入ってこない。そういう限界があるのではないかとというのが行政側の要因です。一方、外国人の住民の方、御本人側の要因もあるのではないかと。例えば登録制度についてよく知らない、知識が不足しているでありますとか、あと、今日もありましたが、なかなかメリットというのがよくわからないようなことが、あるのではないかとということでございます。

それから、②番としましては、行政側の観点からの要因を掘り下げますと、どういうふうに登録手続について情報提供すべきなのか。現状どうか、効果的手法はあるのか、ほかに先進事例はあるのか、こういうことを少し掘り下げてはどうかと思っています。また、外国人登録の現状やあり方につきましても、例えばこういう提案、改善、例えば転入先からの連絡ができないとか、幾つか例を挙げておりますけれども、そういうことで検討できないかということでございます。2ページでございますけれども、②番としましては制度上の課題としまして、転出届がないとか、職権消除がないとか、そういうのが今の仕組みとしては、そういう仕組みとなっているということです。それから、3番目が住民基本台帳制度と外国人登録制度との関係、きょう法務省、それから、総務省の担当官がこちらに来ますけれども、こういう論点もあると思っております。

③というのが、外国人の方からの視点、要因の検討でございます。メリット不足につきましてはどのようにすれば、そのメリットを具体的に実感していただけるのか、現状はどうか、効果的手法はあるのかということを書かせていただきたい。また、メリットの拡大も検討すべきではないかということで、例えばコミュニケーションの支援ですとか、生活支援に係ります各種施策の中で、登録とのリンクはできないだろうかということでございます。ここの先進事例があれば盛り込みたいということでございます。また、先

ほど出ました権利と義務の話にありますけれども、住民の義務としての登録という視点も、あるのではないかとということでございまして、箇条書きで幾つか論点を挙げております。④としましては、所在情報を迅速かつ的確に把握するための具体的方策が出せれば、盛り込めればということでございます。

2ページの下が、大きな柱の2番目、多様な言語によります情報提供のあり方ということで、その背景がまず①、2ページの終わりから3ページにかけて書かせていただいております。まず、幾ら政策を打っても伝わらなければ、意味がないというそもそもの話であります。また、3ページのところでございますけれども、履行すべき義務の内容ですとか、ルール、慣習、イベントなどにつきまして、多様な言語・メディアによる情報提供を行う意義は非常に大きい。そういう多言語で情報を提供する意義というのは、改めて認識すべきではないか、また、広くみんなで共有すべきはないかということでございます。具体的な方策としましては、例えば多様な媒体としまして放送メディア、エスニックメディア、インターネット等ございますし、また、通訳・翻訳サービスの普及、易しい日本語の普及、できるだけ簡単な日本語で伝えるという工夫が必要ではないか。これにつきましても、現状や効果的手法につきまして、十分に盛り込んでいきたいということでございます。

最後、「まとめ」になりますが、まとめた上でこれを広く自治体の共有財産としまして、さらに外国人のみならず広く住民に共有する財産として、今回の研究成果を生かしていければと思っております。とりあえずこういう形で骨子をつくらせていただきまして、また御議論を踏まえまして、これから肉づけしてまいりたいと思っております。以上でございます

【山脇座長】 どうもありがとうございました。これはあくまで骨子の(案)ということですので、また皆さんからいろいろなアイデアをいただきまして、改善をした上で報告書の作成に向かっていきたいと思っております。

それでは、ここで全体討議に入りたいと思います。本日の3人の委員の先生方の御発表、あるいは、これまでの前回、あるいは、前々回の委員の方々のいろいろな御報告、アイデア等を踏まえまして、この研究会としてどのような報告書を、アウトプットを出したらいいのか、まず基本的にこの枠組みでよいかどうか、それから、これをさらに肉づけする場合に、どういった部分を補強していったらいいのか、そういったことを中心に御意見をいただきたいと思います。

私のほうから1つお聞きしたいと思うのですが、きょうの3人の委員の皆さんの御意見の中で、1つ共通するテーマとして、外国人住民へのサービスをなるべく一本化したほうがいいのか、特に外国人登録とそこをリンクさせて、サービスの提供、あるいは、情報の提供ができないか、そういった御提案が3人の方に共通する部分であったかと思うのですが、その点に関して自治体の委員の皆さんは、何か御意見、あるいは、コメントがあればお伺いしたいと思います。

【岡崎委員】 外国人登録の窓口のところというのは、最初にその市にいらしたときに、

行政と向かい合うところですから、その場所で登録をするだけではなくて、保険の手続等、しますけれども、そのほかにその地域で住むため、その人が生活者として暮らすための情報を、生活ガイダンスとして、今、週1回ですが、外国人登録窓口のすぐそばでやり始めました。

【山脇座長】 いつからでしょうか。

【岡崎委員】 今年の2月から。今は県の財団と市費で、協力してやっていますが、来年度からは市で、毎日やりたいと今要求としているところです。サービスを一緒にということは必要だと考えています。

【山脇座長】 ありがとうございます。

【小池委員】 川崎市の場合は7区ありまして、登録事務の関係が川崎区に支所が2つで、あと、区役所ということで9カ所です。ほとんどそれぞれ担当するのは1人が専門にやっていて、補助的にあと1人、2人が、証明書は出せるけれども、登録のほうは補助がないとできないというようなレベルで、配置されているような状況です。同時に、それが区民課という住民基本台帳とか、それから、戸籍とかを扱っている部署の中にありますので、どうしても住民基本台帳なんかと同じように、住民の記録としての登録に専念しているような状況で、おっしゃるとおり、保険とか年金とか児童手当とかというのは同じ課で扱っていますので、そのところは漏れないようにはしていますけれども、あと、住民として必要な情報はといとなかなか、せいぜい今6カ国語ぐらいで、どこへ聞いたらどんな情報がという、冊子を渡すということはできるのですが、そこまでにとどまっているような状況ではあります。

それで、一方で、川崎で言うと外国人市民代表者会議というのを持っていて、全体で行政サービスをどうやって出していくのか、それから、外国人市民の方がどういう要望を持っているのかということは、お聞きできるようなチャンネルはつくっていますが、それを行っているのは本庁にある人権男女共同参画室というところでやっていて、吸い上げたものというか、お聞きしたものをそれぞれの部署のほうに、伝えるということはやっているのですが、住民登録と同じような外国人登録の窓口のところには、うまくそれが伝わっていないというかそこからアウトプットできるような仕組みには、まだなっていないというのが現状です。

【山脇座長】 そこと外国人登録と必ずしも連携がとれてないということでしょうか。

【小池委員】 連携はとれてないですね。

【山脇座長】 そうですか。

【小池委員】 それが残念なところです。

【山脇座長】 ありがとうございます。今の点あるいはほかの論点でも結構ですが、いかがですか。

【伊シ委員】 大きな枠組みの話での提案ですけれども、この資料4によると2番目の柱が、外国人への多様な言語による「情報提供のあり方」となっているわけですね。僕は

これでは実はちょっと物足りないというか、不十分だと思っていて、といいますのも、分科会の総合タイトルは情報というよりも、キーワードは「行政サービスの的確な提供のあり方」なんですね。となると、例えば今の骨子(案)からいけば、行政が既に与えている現時点でのサービスを多言語化して、多言語での確に外国人住民に教えてあげれば、何とかうまくいくというような解釈になりかねないわけです。となると、まずはタイトルのほうでは情報だけではなくて、及びサービスという、サービスという言葉タイトルの中にも導入して、この部分での提言の発想としては、単に情報を多言語で提供するだけでなく、行政がもっともっと外国人から情報を収集する取り組みをして、外国人のニーズを、どういうサービスがほかに必要なのか、そのニーズをもっと聞き取って、かつそれを政策に反映させていくという視点を、もう少し何か明確にいただけると、何かありがたいのですが。

【山脇座長】 この点についてはいかがでしょうか。事務局としてはどうでしょうか。

【志田補佐】 今、イシ委員のおっしゃったように、最初にそういう方向に持っていくべきだと思っています。今回、こういう形にしていますのは、昨年度のこのまきに研究会、イシ委員ご覧の青い報告書の段階で、まず言語は多言語にしてきちんと伝えるところは、まずそれを出発として、次のステップとしてそもそものサービスのあり方ということなので、まずはここから入って行って、次のステップとしてサービスのあり方そのものも議論するということで、両方、少し時間には差があるかもしれませんが、最終的にはサービスのあり方もきちんと検討して、反映すべき方向性としては必要だと思っています。

【イシ委員】 ありがとうございます。

【山脇座長】 2の中に情報及び行政サービスのあり方というふうにしますか。

【イシ委員】 するのか、第3の柱を立てる。

【山脇座長】 それとも、3番目か、あるいは、まとめとして全体にかかっているのは、行政サービスの的確な提供のあり方ですけれども、2に入れるとすれば、2で①・②、2の中でしょうか。

【志田補佐】 そうですね、大きくくりでは今2つですね。言語のあり方とそもそもサービスの内容ですね。その大きなくくりの中にそれぞれ2つ視点があります。言語とサービスそのものの内容という形で、整理させていただければと思います。

【山脇座長】 そうすると、2の中に①、②、③をつくりませんか。

【志田補佐】 そうですね、ちょっと中の丸というか、細分化を少しまた御相談したいと思っていますけれども、柱としては両方盛り込んだ形で提案していただければと思います。

【山脇座長】 わかりました。では、今の御提案の方向で修正したいと思います。

ほかにいかがでしょうか。

【近藤委員】 最初のほうに出ていた、要するに外国人登録をする窓口が、いろいろな情報発信する場所になるというのが、1と2のどこかでつながる項目、2の最初のほうか

何かに出てきて、そこがワンストップサービスの拠点になるようなものが、ちょっと入ったらいいのではないかと思います。具体案はわからないのですが、1と2は分かれて、別々になっていますけれども。

【山脇座長】 実はこの両方は関連があるということですね。

【近藤委員】 つながってくるということにもなるし、多分、ワンストップサービス化の上で、その役割をクローズアップさせるのはいいと思うのですがそれは自治体だけではなくて、NGOや、ボランティアの力をどうかりるかということにも波及するとは思いますが。

【山脇座長】 そうですね。今のことを念頭に置いた上で、この報告書(案)のほうをつくっていくことにしたいと思います。ありがとうございます。

【大野委員(代理望月)】 もう一点は、御三人の方、もう何かニュアンス的に出ているのは、この②の一部かもしれないのですが、要するに外国人はサービスを受けるだけではなく、多文化共生の主人公でもあるというか、あるいは、外国人サポータというか、そういった主体になっていただくような方法論の話として、何かその辺を書いていただけたらありがたいなと思っています。ただ、具体的手法としては知恵があるわけではないし、現実的にまだ自治体のほうでどの程度その辺がやられているか、よくわからないのですが、何か……。

【山脇座長】 つまり外国人が地域住民として、積極的にかかわっていくということです。

【大野委員(代理望月)】 例えば外国なんかでも移民の方が、新しく来られた方をいろいろ手助けしていることが多いと思うんですね。

【山脇座長】 移民の自助グループのことですね。

【大野委員(代理望月)】 そうですね、きめ細かくやっていくにはある程度そういうものがないと、現実的にはなかなか難しい面もあるかと思うので。

【山脇座長】 そうですね。

【大野委員(代理望月)】 そういうニュアンスです。

【山脇座長】 ありがとうございます。そういった点もぜひ取り込んでいきたいと思えます。

申しわけありませんが、本日はお二人の方を外部からお招きしておりますので、ひとまずここでこの議論は終えたいと思います。

続きまして、本日、特別に法務省の北村補佐官、それから、総務省の寺田専門官に御出席をいただいております。ほんとうにありがとうございます。

それでは、まず北村補佐官から御説明をいただきたいと思いますが、法務省としての公式見解をいただくということではなく、あくまで北村補佐官の個人としての御意見といたしますか、意見交換ということで伺いたいと思いますので、その点に関しましてはあらかじめ御了承をいただきたいと思えます。それでは、お願いいたします。

【北村補佐官】 本日は山脇座長のほうから、事前に御質問をいただきまして、その点に関して御説明します。

それでまず座長のほうから、外国人登録上の居住地変更の届け出をしていない方が、全体の何%ぐらいと推測されるか、また、届け出を行って罰金を科された件数を、把握しているかということでございます。その件に関しては、まず届け出をしない人というのを把握するというのは、これはもう制度上、システム上無理でございまして、実際どれぐらいの人が全体として現実に居住地変更を行って、そのうち届け出をされた方という数はもちろんわかるのですが、届け出をされない方がどれぐらいいるのかということについては、全くこれは知りようがないという状況でございまして、大変申しわけないのですが、推測もつきませんとしかお答えようがないところでございます。

それから、罰金を科された方の件数ということですが、最新の統計で17年の司法統計では、外国人登録法違反で懲役刑を科された方が、1人統計は出てきております。ただし、登録法違反は、統計上は出てきますが、どの条項の違反であるかということについては統計上出てきませんので、この懲役刑の方が何の違反なのかということとは、わからない状態です。ただし、居住地変更申請義務違反は懲役刑がないので、懲役刑の人の中には出てこないです。罰金刑を科された人はいないわけですから、居住地変更登録申請を怠ったことで罰金刑を科された人は、最新の統計では年間通じていないということでありまして、近年非常に僅少な数で、罰金刑についてはほとんどこの3年ぐらい続けていない状態です。

次のご質問として、文部科学省が自治体に委託した外国人の子どもの就学調査で、一部の自治体では外国人登録担当部署が、教育委員会の登録情報の利用を認めていないようであるが、この登録情報の市町村内部での利用については、国として具体的基準を示したほうがよいのではないかという質問でして、まず外国人登録において市町村が把握している情報を、他の行政目的に用いようとする場合に、どのように扱っているかということですが、まず外国人登録法の4条の3という規定がありまして、その中に国の機関または地方公共団体は法律の定める事務の遂行のため、登録原票の記載を利用する必要があると認める場合においては、市町村の長に対し登録原票の写しまたは登録原票記載事項証明書の交付を、請求することができるということが規定されていまして、この規定自体は市町村の内部的な情報提供を記述しているのではなく、その外部に対する提供を記述しているものですが、我々の事務取扱として、これは市町村の法定受託事務における助言指導の一環として、事務取扱要領をつくりまして、市町村にお渡しして、このやり方に従って事務を行ってくださいということを、指導しているというものがあります。

その中で同一市区町村における、他の関係部門からの請求協力依頼の場合ということで、それは基本的には先ほどの登録法4条の3の4項の取り扱いに準じて、取り扱うべしということで……。 「べし」というのは適当な表現かわかりませんが、取り扱ってくださいよということをお願いしているところでした、その場合、法律に基づくというか、法律に定める事務の遂行のためという、この法律が何かということについてですが、法律にもいろいろ

ろありまして、1つは、行政事務の執行そのものを規定している、外国人登録法とか出入国管理法みたいな法律があるのと、それから、ほかにもいわゆる各省の設置法とか、そういったいわゆる権限根拠を定めている法律というのもございまして、我々の解釈としては、いわゆる権限根拠を示している法律もその中には、含まれるということを言っております。そういった解釈自体この要領の中に含まれているわけですが、その中で市町村の教育委員会においては、地方自治法の中に設置と、それから、市町村における教育の監督権限に関する規定が含まれておりますので、基本的には法律に定める事務という要件は、満たしているのではないかと考えておるわけです。

ただ、法律に定める事務の遂行のためということで、何でも渡して差し支えないかといいますと、やはりそこは「そのために利用する必要があると認める場合は」と定めています。これはこの法律の規定上は認める場合は、請求することができるという規定ですけれども、実際は、判断権は市町村長の側にある。この場合で言いますと、内部利用の場合でありますと登録事務を実際持って、情報を持っているところの側にあると考えておりますので、実際に必要があるかどうかということの判断は、また別途、市町村のほうで考えていただく問題である。ですから、そういった形で基本的には権限を定める法律も含めた形で、法律に定めるということを前提にした上で、市町村のほうで適切に判断していただければ、よいのではないかと考えておりまして、それ以上細かい基準といいますのは、各市町村でいろいろな事情がありますので、なかなかお示しすることは難しいかと思えます。事前にこちらに御照会いただければ、こういったところではないですかということで、お示しすることはできるかと思えます。

【北村補佐官】 制度改革についてということで、特別永住者、それから、永住者、それから、定住者、日本人の配偶者と、3つのカテゴリーの外国人に関して、外国人登録に含めることのメリット・デメリットが、あろうかという御質問ですが、これについては、今、現在まさに検討中の問題でして、外国人登録制度の抜本見直しということで、内閣官房が主宰しております在留管理ワーキングチーム、そして我々の局内、我々のところでも同時に検討を進めておりますが、個人的回答という前提でもなかなか今の段階でその1つ1つのカテゴリーについて、これは住民基本台帳に入れればいいのではないかとか、そういうことを言うのは非常に難しいものですから、この点についてはなかなかコメントしがたいところがございます。ただ、今年の3月の閣議了解の規制改革3カ年計画の中には、委員の中から将来的には住民基本台帳制度との一元化を目指して、検討をすべきではないかという指摘もあるとの、指摘も含まれているということもありますので、このような御指摘も踏まえて、今後、また検討してまいりたいと考えております。

【山脇座長】 どうもありがとうございました。では、委員の皆さんに先に質問を出していただいて、まとめてお答えをいただくことにしたいと思います。

では、まずアンジェロさんから。

【イシ委員】 外国人登録証明書ですけれども、それが英語でCertificate of alien

registrationになっていますが、この英訳についてどういう経緯でAlienになったのか、あるいは、それについて多くの在日外国人の間で、違和感を覚えている人が多いということが、法務省のほうに届いているのかどうか。届いているとすればその表記を変える必要があるという話し合いが、過去にあったのかどうか、もし御存知でしたら。

【近藤委員】 最初の義務違反で、居住地変更の届け出の義務違反の、要するに過去3年ぐらい件数がないというので、そういう義務違反があることがわかって、それを違反として何か処理するなり、警察の言葉で言うと起訴に当たるような、そんなようなことをしないというような、何かそういうニュアンスのものがあるのでしょうか。それとも、たまたまなかったのか、その発見ができなかったのか、どういう理由でしょうか。

【山脇座長】 もう一つ、私からですが、先ほどの最後の行政内部における登録情報の利用ですが、ある県の方から、県内の外国人住民の実態調査をやりたいということで、各市町村に協力を呼びかけたところ、ある市では外国人登録の情報が、先ほどおっしゃった要領に従って出すことはできないという返答があつて、困っているという相談を受けました。そういった意味で、私は、要領自体をもう少し具体的に書いていただかないと、自治体によって外国人登録の情報が使える、使えないという判断が分かれてしまう事態が起こり、それは問題ではないかと思います。その点についてもコメントあればいただきたいと思います。では、よろしくお願いします。

【北村補佐官】 3点御質問ありました。まずイシさんの御質問からですが、Alienといういわゆる外国人登録、Alien registrationという記載自体、これはAlienというのはもともと英語において法的文書において、外国人を示す公式用語であるということで使われておりまして、ですから、いわゆる我々としては公的文書上Alienと称することについて、問題があると考えているわけではないのです。確かにAlien、語源にいわゆるAlienationという言葉があり、疎外というふうに一般的に訳されるような言葉で、そういうニュアンスの語源を持っているわけですが、法律用語としては確立された用語であると考えておりまして、御指摘があるというか、そのような御意見があるということは承知しておりますけれども、当分、いわゆる英語名、英語翻訳を変えるということは予定されておられません。

【岡山委員】 成田の表記変わりましたよね。

【北村補佐官】 あれは表示ということですので、外国人登録はそういう歴史的な法律的に確立された解釈がありますので、今のところそういったことは考えていないということです。

それから、次に、刑事手続との関係の問題ですが、外国人登録法違反を市町村窓口で発見した場合は、刑事訴訟法において法律の違反を発見した公務員は、それに対して告発義務を負っているわけです。それに基づきまして告発をしていただくよう、こちらからはお願いしているということで、告発を励行していただいているような市町村もございます。ただ、それが個々の事件として例えば刑事手続をとるほど、重大性があるものなのかどうかということは、これはやはり検察等の違法性の形状に関する判断もありますので、必ず

しもすべてが正式に刑事手続は、とられているというわけではないと考えております。ただ、個々の事情でどういう事情かということについては、こちらでは把握はしていないということです。

それから、先ほどの座長の御質問について、基本的にこれはやはり法定受託事務という、事務の枠組みからいいますと、国が市町村に対して行い得るのは、いわゆる技術的助言の範囲にとどまるということで、いわゆる比喩的に言いますと、「はしの上げおろし」と昔から言っておりますが、一つ一つについてこれはこうしろ、ああしろということは、なかなか言いがたいところがありまして、確かに差は出てきます。それぞれ市町村の御判断がありますから、差は出てくるのはありますが、ただ、それをがっちりこれはいい、これは悪いということを言うのも、我々国と市町村の事務の関係からどうかという問題がございます。ですから、もともと差違が生じてくるのは許容されているというか、差違が生じることを全く発生するのを認めないということになりましたら、これはもう昔の機関委任事務に戻るしかないわけでございまして、その点はこちらとしてはそういう解釈というか、法律のこういうふうに一応考えていますという解釈を、示すということにとどめていきたいとは考えております。

【山脇座長】 ありがとうございました。

では、続きまして、総務省自治行政局市町村課の寺田専門官から御発表を、よろしいでしょうか。

【寺田専門官】 総務省市町村課の寺田と申します。住民基本台帳の整理を担当しております。その件で伺いました。よろしくお願いいたします。

「住民基本台帳制度の概要」についてということで、御参考にと思ひましてお持ちした資料5をご覧ください。最初、制度の趣旨ということですが、これは昭和42年に住民基本台帳制度というのができまして、その前は住民登録制度ということで、法務省の所管であったわけですが、そのときに当時の自治省の所管に移りまして、法の目的としては、住民の居住関係を公に証明することと、住民に関する各種行政事務の処理の基礎とする。これにつきましては、地方公共団体が自治事務として管理をするわけですが、その台帳にのっとって国の行政とも全部使うということで、いろいろな制度ごとにたくさんの届け出をしなくてもいいように、1つの台帳に基づいていろいろの事務をやっていくようにしようという趣旨でございまして、4つ目の丸ですけれども、選挙人名簿とも連動していますし、選挙管理委員会ですとか、あるいは、国民健康保険、そういった部署との連携、あるいは、転入・転出があったときにほかの市町村との連携、あるいは、本籍地の連絡、あるいは、都道府県等の連絡という形で、市町村の事務ではありながら各ほかの役所との連携をとって、正確な記録をとっていくようなことで、制度が設けられているということでございまして、最終的な目的としては、住民の利便を増進することと、国・地方を通じた行政の合理化に資するということでございます。

2つ目、対象は日本国民を対象にしているということで、ちょっとその後飛ばしまして、

5ですが、住民票の記載事項、主な内容ということで4情報、氏名、生年月日、住所、男女の別ございますが、このあたり住民票の写しをとられることが多かったかと思いますが、実は住民票というものはそれ以外に、その下のところの選挙人名簿、国民健康保険の資格等々ということで、行政庁が主に使っている欄がございまして、そういった住民票の束が住民基本台帳という制度になってございます。

次のページをごらんいただきますでしょうか。その次の住民票の正確性の確保のための措置とございますが、転入、転出、転居、世帯変更届等については、届け出義務が14日以内ということで書かれてございまして、これについて届け出をしない人の人数は、どのくらいいるのかというお話がありましたが、これについては先ほどの法務省のほうと同じで、届け出をしない人の人数というのは把握していないのですが、14日以内に届け出をしなかった場合について、5万円以下の過料ということになってございまして、その過料をすべきであるということで、簡易裁判書に通知をした件数が平成17年で5万284件ございます。それ以外に職権で消除した件数がどのくらいあったかというお問い合わせを、最初にいただいておりますが、基本的に引っ越したときは自分で届け出るという行為が、原則になっていますが、昨年、住民票から消除をした件数というのは、トータルで692万件うち、転出届によって消除したものが577万件、それ以外に戸籍のほうの死亡ということで、それを受けて消したものが107万件ということで、そこを引き算しますと、職権で消除した件数は8万4,235件です。このあたりが6番の(2)、(3)とですが、調査であるとか市町村間の通知の中で、届け出がないけれどもということで、把握した件数です。

それ以外のところは、その次のページの9番の住民基本台帳の一部の写しの閲覧と、写しの交付制度というのがありますが、(2)のほうの住民票の写しについては、おとりになることがあろうかと思いますが、(1)のほう、写しの閲覧ということで、4情報だけの台帳の一部の写しを、だれでも見るができるようになっていたものが、これを乱用する事件等が起こったということも踏まえまして、昨年度、だれでも見られるという制度は廃止されまして、法律が通って今度の11月からの新制度の解説をここに書いてございます。

【山脇座長】 いつからでしょうか。

【寺田専門官】 11月1日から。

【山脇座長】 1日ですか。

【寺田専門官】 1日でございます。だれでも見られるということはやめまして、①と②でございますが、国・地方公共団体の機関が使う場合は従来どおりではありますが、公文書で請求してくださいという、手続をちょっと拡充しました部分と、あとは②ですが、調査研究などのうち公益性の高いもの、あるいは、公共的団体で地域の住民の福祉の向上に、寄与するような活動ということで、公益性が高いものということに限定するという形で、大きく法改正がなされるところでございます。ただ、これにつきましては事件があったようなこともあって、非常に急いで改正をしようということではあったのですが、ダイレク

トメール等にたくさん使われているものを閉じてしまうようなこともあり、社会的影響も大きいということで、随分大きな議論を呼んだところでございます。それでもこの制度を変えるだけでも、丸2年かかっているような状況でございます。

最後のページのところで、各市町村が持っている台帳をつなげたものが、住基ネットということでございます。「住民基本台帳法の目的について」ということで、最後のページに一条を書いています、最初に申しましたように、外国人登録法の目的とは若干、趣旨・目的がそもそも違うという部分がございますし、登録内容等も違うので、一元化ということを将来的に検討すべしというようなお話も、十分承知しておりますが、実務的に考えてすぐ着手して統合するようなことについては、非常に大きな問題点があると考えています。以上でございます

【山脇座長】 どうもありがとうございました。では、委員の皆さんからまとめて質問を受け付けたいと思います。

【李委員】 住民基本台帳の場合は、だれでも閲覧できるということを廃止して、条件つきで閲覧できるようになりますが、外国人登録の台帳の場合は全然閲覧できない状態…。

また、もう一点ですが最後に、住民基本台帳と外国人登録を統合できない、いろいろな問題点があるとおっしゃいましたが、具体的にどういうことなのか、教えていただければと思います。

【近藤委員】 1点は、出生地の要素を入れると、外国人登録は出生地があるので外国生まれのデータが人口的にわりと出て、国際的にはほとんどの国は大体外国生まれというのも把握でき、それが移民の割合とかいうのに一番使われてデータでしょうから、それを入れる可能性が将来あるかどうかというのが1つと、もう一つは、国際結婚で生まれた国際結婚の夫婦の人を、備考欄に名前を載せるのが先ほどのケースと似ているのですが、自治体にはしていいですよという、通知みたいなのは出ているのですが、してないところがあるようです。その状況を把握されていたら。それと、もう一つ、そういう国際結婚の夫婦の場合に、例えば何か車かなんかを買ったときに、ディーラーが住民票を取り寄せようとすると、その本人が載ってなくてうまくいかないとか、何かその種のトラブルは先ほどの通知で、解消し得るものでしょうか、まだ依然として残るものでしょうか。以上です。

【山脇座長】 私も少し関連した質問があります。住民登録と外国人登録は趣旨の違った制度などで、それをそのまま一本化するのは無理だと私も思います。国としての何らかの在留管理の仕組みは、それは必要だと思うのですが、それとは別に自治体にとって住民基本台帳に外国人を含めることに、どのようなデメリットが想定されるのか、お伺いしたいと思います。それから、やはり国際結婚のような混合世界の把握が、現在の制度では難しいと思うのですが、その点についてはどのようにお考えなのかお聞きしたいと思います。

【北村補佐官】 まず大前提として御説明したいのが、住民基本台帳と外国人登録は開

示のあり方に関して、全く違う出発点から出発しているわけです。住民基本台帳のほうは基本的には公開の制度であるという、第1の出発点から出発されている。ところが外国人登録のほうは基本的に制度目的が、外国人の方の在留の管理というものに資するものという出発点ですから、基本的に非開示であるというところから出発しているわけです。ただ、そうはいっても、そういう社会制度ですから、御本人の方がその情報を使われたいか、そういったいろいろな社会的なニーズがあるということから、原則は非開示ですけれども、部分的に開示してもいい場合があるというような、規定の仕方になっています。これを規定しているのは、外国人登録法の4条の3というところからございまして、そこに例外として定められているものが、1つは、外国人本人の方が登録原票上の情報を使われたい方、それから、その同居の親族の方とか代理人から請求される、これを大きく言うと外国人御本人の関係者の方から請求があつて、自分の情報を自分として使いたいという請求がある場合で、これは1つの例外があるということ。それから、もう一つは、法律に基づいて請求がある場合。一番典型的なのは刑事訴訟法に基づく、捜査関係事項照会のようなものです。

それから、法律には直接、問い合わせに関する規定を、置いていないのですが、先ほど言いましたような法律の規定に基づく事務の遂行のために、基本的には国とか地方公共団体のような行政機関が、市町村長に対してこういう情報をくださいと請求する場合、もう一つは、弁護士その他政令で定める者、弁護士を今まず1つ言っていますが、それ以外の司法書士もその中に含まれて、政令の定めで出てきております。それから、あとは半公共的な団体、事業団とか、公団とか、道路公団、道路公団は今ないですが、公社・公団、それから、公的金融とか、そういったところが請求をするという場合、これも外国人登録法上の情報を問い合わせ、それに対して回答を得ることができると規定しております。

【山脇座長】 ありがとうございました。

【寺田専門官】 統合できるかという点につきましては、先ほど法務省のほうからも、ほぼ説明があつたと思うのですが、出生地の情報についてというお話がありましたが、住民基本台帳制度は戸籍制度と非常に密接に連動しておりまして、生まれられた、亡くなられた、あるいは、その方がだれのお子さんなのか、そういった身分関係の部分は戸籍のほうがあつて、住民票のほうはそれと連動する形でどこに住んでいるかという居住関係を、主に書いているという仕切りになっておりまして、それはお互いに連動するような仕組みになっておりますので、あくまで戸籍をまくらに住民基本台帳制度もある。戸籍のほうも写しの交付をとるという制度はあるわけですが、これもだれでもとれると原則なつていたものを、見直そうという議論があるようなところでございます。

国際結婚された方についてどうかということですが、これは先ほど御説明しましたが、住民基本台帳については日本国籍を有する住民ということになっていますので、本来的には記載事項ではないわけですが、実際、戸籍のほうということではなく、住民基本台帳でもってこの方が同じ世帯を、構成されていくということで、証明するのに便宜であ

るという観点から、備考欄のところにこの方は日本国籍を持たれてないけれども、夫としていらっしゃるのか、そういうようなことを書くということはできますということが、先ほど御指摘の通知でもなされているところでして、それをやっているところが相当多いはずですが、そういうところにあっては、それを御活用いただくことはできるということでございます。ただ、ここについてもやはりほかの日本国民の方と同じように、記載してもらったほうがよりいいという、御要望があることは承知しておりますが、制度として分かれているというのが現状でございます。

一元化ということについては、制度の目的からそもそも違うということもあるにせよ、地方公共団体の行政という立場から見て、そこにどういう障害があるのかというのが、御質問だったかと思いますが、実務的には、今、別に管理されているものを統合するということだけでも、相当費用、経費がかかるということもございますが、基本的に登録事項も異なっておりますし、国の関与の度合いについても、法定受託事務と自治事務ということで分かれているということ、あと、もう一つは、公証制度ということで証明書を発行するわけですが外国人登録の証明と住民基本台帳の証明とでは、戸籍との連動等の点において、その正確さのレベルには若干差があるのかなというところも、問題視されているところでございますが、そんなようなところかと思えます。

【山脇座長】 ありがとうございました。

【段委員】 、外国人登録証明書、登録済証明書をもらうとき、その手数料はどう決めているのでしょうか。

【北村補佐官】 その手数料の問題につきましては、法律上に特に規定はありませんで、あれは全く市町村の任意です。以前は登録済証明書という形で出して、またちょっと制度として違っていた。その当時から市町村のほうで、任意に手数料を徴収していたということがございまして、そういった流れから外国人登録記載事項証明書というものも引き継いでおりますので、法律上に規定はございません。市町村が手数料をとることができるという規定もございません。全くその部分は市町村の裁量になるかと思えます。

【段委員】 ちなみに日本人の方の住民票をとるとき幾らかかりますか。

【寺田専門官】 住民基本台帳も同じく条例によるわけですが、大体多いのは300円あるいは200円といったところ、300円が多いように承知しております。

【イシ委員】 外国人登録証明書の携帯義務の免除というか、廃止の可能性はありますか。

【北村補佐官】 これは非常に微妙な問題でして、まだちょっと言えるような段階でもありませんので、申しわけないのですが…。

【イシ委員】 一応、検討はされていますか。

【北村補佐官】 制度全体の見直しですから、検討の範囲ではありましようけれども、まだどちらにということでは言える段階ではございません。

【イシ委員】 わかりました。

【山脇座長】 住民票の備考欄への外国人配偶者の記載ですが、これは実際に何割ぐらいの自治体が行っているかご存じですか。

【寺田専門官】 把握しておりません。

【山脇座長】 大半が行っていると御理解されていますか。

【寺田専門官】 というような認識で私はおりますけれども。

【山脇座長】 わかりました。

大変残念ですが、時間が来てしまいましたので、これをもちまして本日の議論を終えたいと思います。改めて北村補佐官、そして、寺田専門官にお礼を申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。

それでは、これをもちまして本日の分科会を終了いたします。